



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月8日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	92,463	24.5	4,743	51.8	5,004	47.9	3,583	52.4
2020年10月期	74,288	△11.2	3,124	△21.5	3,382	△19.6	2,351	△13.4

(注) 包括利益 2021年10月期 4,128百万円 (80.8%) 2020年10月期 2,283百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	387.50	—	8.6	6.6	5.1
2020年10月期	247.02	—	5.9	5.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 一百万円 2020年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	83,990	42,886	50.9	4,685.18
2020年10月期	67,401	40,409	59.8	4,295.79

(参考) 自己資本 2021年10月期 42,725百万円 2020年10月期 40,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	9,397	63	△1,742	25,496
2020年10月期	4,451	△395	△1,769	17,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	35.00	—	35.00	70.00	662	28.3	1.7
2021年10月期	—	40.00	—	50.00	90.00	825	23.2	2.0
2022年10月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		25.1	

(注) 2021年10月期における期末配当金につきましては、40円から50円に変更しております。詳細につきましては、本日(2021年12月8日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,500	—	2,450	—	2,600	—	1,850	—	205.12
通期	97,000	—	4,800	—	5,100	—	3,600	—	399.15

（注）2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、当社は2021年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2022年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。詳細につきましては、本日（2021年12月8日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	10,800,000株	2020年10月期	10,800,000株
2021年10月期	1,680,806株	2020年10月期	1,425,068株
2021年10月期	9,247,780株	2020年10月期	9,519,669株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	86,900	25.0	4,002	46.6	4,250	43.2	3,084	24.6
2020年10月期	69,507	△11.7	2,729	△25.4	2,967	△23.1	2,476	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	333.57	—
2020年10月期	260.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	81,028	41,070	50.7	4,503.74
2020年10月期	65,194	39,263	60.2	4,188.18

（参考）自己資本 2021年10月期 41,070百万円 2020年10月期 39,263百万円

2. 2022年10月期の個別業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,000	—	2,150	—	1,500	—	166.31
通期	90,000	—	4,500	—	3,150	—	349.26

（注）2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2022年10月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。詳細につきましては、本日（2021年12月8日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
6. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言等の発出の影響や、収束の見通しが立たないことによる国内外経済のさらなる下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,012千円と前期平均680千円に比べ48.8%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初750千円、安値750千円（2020年11月）、高値1,340千円（2021年10月）、期末1,190千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

また、沖縄地区の営業・配送体制を強化するため、2021年5月に当社沖縄物流センターを開設いたしました。さらに、世界最大の市場であるアメリカ市場へ本格参入し、よりユーザーに密着した機動的な営業展開や市場開拓を図るため、2021年8月にはアメリカ合衆国ミシガン州に現地法人SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.を開設いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、半導体製造装置向け需要の増大、自動車・工作機械向け需要の回復、銅価格の上昇に伴う建設・電販向け需要の売上増加により、売上高は92,463百万円（前期比24.5%増）、営業利益は4,743百万円（前期比51.8%増）、経常利益は5,004百万円（前期比47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の3,583百万円（前期比52.4%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は83,990百万円で前連結会計年度末に比べて16,588百万円の増加となりました。

流動資産は60,333百万円で現預金及び売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16,668百万円の増加となり、固定資産は23,657百万円で前連結会計年度末に比べて79百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は41,104百万円で前連結会計年度末に比べて14,112百万円の増加となりました。流動負債は38,426百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,163百万円の増加となり、固定負債は2,678百万円で前連結会計年度末に比べて50百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は42,886百万円で前連結会計年度末に比べて2,476百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25,496百万円で前連結会計年度に比べて7,775百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,397百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,109百万円、仕入債務の増加13,756百万円、減価償却費572百万円等の収入に対し、売上債権の増加7,661百万円、商品の増加1,042百万円、法人税等の支払990百万円、未払消費税等の減少273百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の増加4,451百万円)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、63百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出924百万円、有形固定資産の取得による支出363百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入828百万円、有形固定資産の売却による収入386百万円等の収入によるものであります(前連結会計年度は資金の減少395百万円)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,742百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,000百万円、配当金の支払697百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の減少1,769百万円)。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済社会活動が正常化に向かっており、各種政策の効果や海外経済の改善によって景気持ち直しの動きがみられるものの、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクによって、先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、サステナビリティ経営、ESG経営、SDGsに対する取り組みをより推進し、引き続き環境問題に配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度(2022年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高97,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得及び自己株式の消却を2021年12月8日取締役会にて決議いたしております。詳細につきましては、本日(2021年12月8日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照願います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当予想の1株当たり40円に、10円増配として1株当たり50円(年間90円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、当期に比べて年間10円の増配として、1株当たり中間配当金50円、期末配当金50円の年間100円とさせていただきます。予定であります。

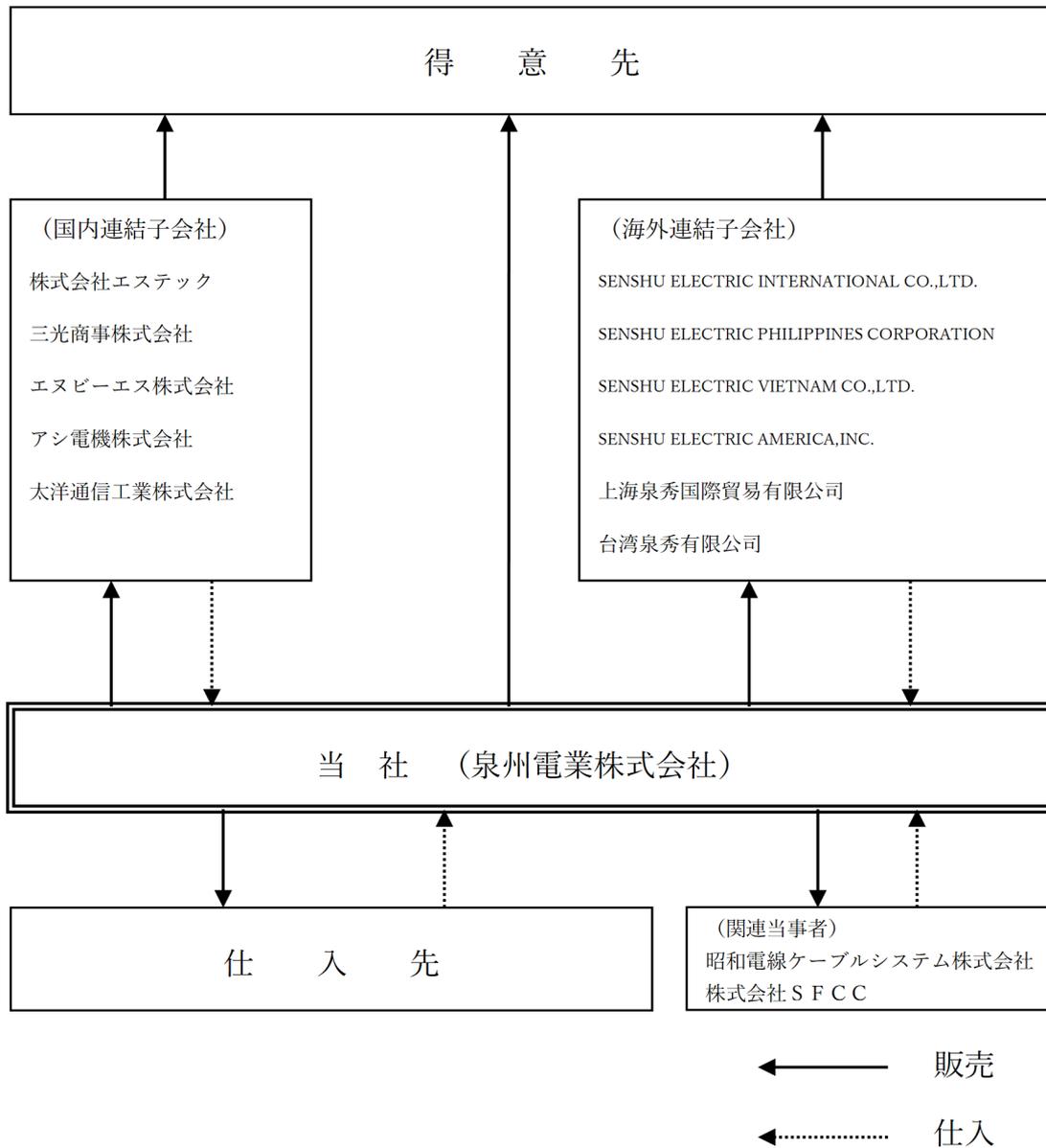
2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社11社（国内5社・海外6社）及び関連当事者2社で構成され、電線・ケーブル（機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材）等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けるサステナビリティ経営を基本方針としております。

また、経営理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減（環境：E）、電線ケーブルの供給責任（社会：S）、経営の公正性と透明性の確保（ガバナンス：G）等、ESGへの取り組みを強化しており、これらの取り組みは、国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）と一貫したものと位置付けております。

当社グループは、社会への貢献を継続的に果たしていくためにも、事業活動の基盤である地球環境の持続性確保は最重要課題であり、特に人類共通の課題である気候変動問題の解決は国際社会の要請であると認識しております。再生可能エネルギーの活用や新規技術の積極的な導入によりカーボンニュートラル実現への取り組みを着実に進め、脱炭素社会の実現による気候変動問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年10月期から2021年10月期までの5ヵ年を対象とした「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し、推進してまいりましたが、前回経営数値目標、売上高100,000百万円、経常利益5,000百万円、ROE（株主資本利益率）8%以上の達成を2024年10月期に計画変更いたしました。

今般、銅価格の急騰と新型コロナウイルス感染症拡大状況からの脱却等、当社を取り巻く事業環境の変化や各種施策の進捗状況等を総合的に勘案した結果、2024年10月期計画を売上高105,000百万円、経常利益6,300百万円、ROE（株主資本利益率）8%以上の達成と見直しを実施いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指し、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えてまいります。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、社会課題の解決を起点とした新たなビジネスを創出し、ESG経営及びSDGsを含めたサステナビリティへの貢献を通じて、企業価値を高めてまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社11社（国内5社・海外6社）の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,461	26,335
受取手形及び売掛金	16,273	21,291
電子記録債権	4,882	7,561
有価証券	7	6
商品	3,847	4,916
その他	205	235
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	43,664	60,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,523	10,524
減価償却累計額	△3,962	△4,248
建物及び構築物(純額)	6,560	6,275
機械装置及び運搬具	1,340	1,375
減価償却累計額	△923	△998
機械装置及び運搬具(純額)	416	377
土地	10,605	10,239
リース資産	207	207
減価償却累計額	△95	△126
リース資産(純額)	112	81
建設仮勘定	4	251
その他	344	337
減価償却累計額	△269	△274
その他(純額)	74	62
有形固定資産合計	17,774	17,287
無形固定資産	120	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,848
長期貸付金	33	19
繰延税金資産	807	713
その他	4,351	4,378
減価償却累計額	△283	△332
その他(純額)	4,067	4,045
貸倒引当金	△375	△367
投資その他の資産合計	5,842	6,259
固定資産合計	23,737	23,657
資産合計	67,401	83,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,858	35,628
短期借入金	105	105
リース債務	36	21
未払費用	271	281
未払法人税等	462	1,024
賞与引当金	588	669
その他	940	695
流動負債合計	24,262	38,426
固定負債		
リース債務	37	15
繰延税金負債	3	2
退職給付に係る負債	2,103	2,212
資産除去債務	6	6
預り保証金	159	147
その他	419	295
固定負債合計	2,728	2,678
負債合計	26,991	41,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,397	3,412
利益剰余金	37,146	40,032
自己株式	△3,231	△4,201
株主資本合計	39,887	41,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	785
為替換算調整勘定	25	131
退職給付に係る調整累計額	△48	△10
その他の包括利益累計額合計	384	906
非支配株主持分	137	160
純資産合計	40,409	42,886
負債純資産合計	67,401	83,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	74,288	92,463
売上原価	62,210	78,542
売上総利益	12,078	13,921
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,210	1,276
貸倒引当金繰入額	△7	△1
給料及び賞与	3,396	3,416
福利厚生費	853	904
賞与引当金繰入額	583	659
退職給付費用	296	302
旅費交通費及び通信費	241	216
減価償却費	533	517
のれん償却額	4	—
その他	1,841	1,885
販売費及び一般管理費合計	8,953	9,177
営業利益	3,124	4,743
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	39	48
受取家賃	121	121
仕入割引	44	13
為替差益	—	1
スクラップ売却益	23	40
その他	123	121
営業外収益合計	359	353
営業外費用		
支払利息	0	1
減価償却費	53	53
支払保証料	7	9
為替差損	5	—
その他	34	29
営業外費用合計	101	92
経常利益	3,382	5,004
特別利益		
受取保険金	—	104
為替換算調整勘定取崩益	47	—
特別利益合計	47	104
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前当期純利益	3,422	5,109
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,526
法人税等調整額	20	△26
法人税等合計	1,065	1,500
当期純利益	2,356	3,608
非支配株主に帰属する当期純利益	4	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,351	3,583

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	2,356	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	376
為替換算調整勘定	△43	105
退職給付に係る調整額	△5	38
その他の包括利益合計	△72	520
包括利益	2,283	4,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,286	4,105
非支配株主に係る包括利益	△3	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,386	35,467	△2,270	39,158
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
剰余金の配当(中間配当)			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,351		2,351
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		10		38	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,679	△960	729
当期末残高	2,575	3,397	37,146	△3,231	39,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431	60	△42	449	140	39,749
当期変動額						
剰余金の配当						△338
剰余金の配当(中間配当)						△334
親会社株主に帰属する当期純利益						2,351
自己株式の取得						△999
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△35	△5	△64	△3	△68
当期変動額合計	△23	△35	△5	△64	△3	660
当期末残高	408	25	△48	384	137	40,409

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,397	37,146	△3,231	39,887
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
剰余金の配当 (中間配当)			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			3,583		3,583
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		15		30	45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15	2,885	△970	1,930
当期末残高	2,575	3,412	40,032	△4,201	41,818

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	408	25	△48	384	137	40,409
当期変動額						
剰余金の配当						△328
剰余金の配当 (中間配当)						△369
親会社株主に帰属する当期純利益						3,583
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	376	106	38	521	23	545
当期変動額合計	376	106	38	521	23	2,476
当期末残高	785	131	△10	906	160	42,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,422	5,109
減価償却費	588	572
のれん償却額	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△7
受取利息及び受取配当金	△46	△55
支払利息	0	1
保険解約損益 (△は益)	△21	△104
受取賃貸料	△121	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	3,091	△7,661
商品の増減額 (△は増加)	274	△1,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,674	13,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	200	△273
その他	△63	△81
小計	5,707	10,333
利息及び配当金の受取額	46	54
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,301	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	9,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△771	△924
定期預金の払戻による収入	572	828
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△144	△111
投資有価証券の売却による収入	100	62
有形固定資産の取得による支出	△152	△363
有形固定資産の売却による収入	2	386
貸付金の回収による収入	12	13
保険積立金の積立による支出	△145	△350
保険積立金の解約による収入	48	342
その他	83	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△999	△1,000
配当金の支払額	△672	△697
その他	△97	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,290	7,775
現金及び現金同等物の期首残高	15,430	17,721
現金及び現金同等物の期末残高	17,721	25,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、その収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も一定期間継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。この結果、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の状況次第では翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	4,295.79円	4,685.18円
1株当たり当期純利益	247.02円	387.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,351	3,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,351	3,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,519	9,247

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、2022年1月開催予定の当社第72期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えることを目的といたします。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 3,372,050,000円のうち 2,672,050,000円

(2) 増加する資本剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,672,050,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年12月8日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年1月27日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年1月31日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年2月28日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年3月1日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定の組み替えであり、当社の損益および純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

また、上記の内容につきましては、2022年1月開催予定の当社第72期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.10%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年12月9日から2022年4月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 300,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.78%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 10,500,000株 |
| (4) 消却予定日 | 2021年12月15日 |

（新株予約権の発行）

当社は、2021年12月8日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対して、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

310個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式31,000株とし、下記3.（1）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

3. 新株予約権の内容

（1）新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

（2）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2023年12月9日から2031年12月8日とする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2021年12月23日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.(4)に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.(6)に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
8. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
- | | | |
|-------|-----|------|
| 当社従業員 | 31名 | 310個 |
|-------|-----|------|

6. その他

(1) 役員の変動

(2022年1月27日付)

①新任取締役候補

取締役 福田 勇 (現、当社執行役員経営企画室長)

②昇格予定取締役

常務取締役 西村 元一 (現、当社取締役 兼 執行役員国際本部国際部長)

③退任予定取締役

常務取締役 富永 光明 (当社顧問に就任予定)

④新任予定執行役員

執行役員 畑中 勝 (現、当社広島支店長)

⑤退任予定執行役員

執行役員 城戸 一美 (当社顧問に就任予定)

以上